



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	135,936	△4.6	4,347	△37.5	4,442	△37.0	2,762	△38.4
28年3月期第3四半期	142,454	6.5	6,955	80.6	7,047	77.2	4,481	79.9

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 4,025百万円 (△22.7%) 28年3月期第3四半期 5,209百万円 (26.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	29.52	—
28年3月期第3四半期	47.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	203,342	85,438	42.0	913.53
28年3月期	198,015	82,754	41.8	884.32

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 85,438百万円 28年3月期 82,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	2.9	5,100	△37.2	5,400	△34.2	3,300	△25.7	35.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	96,649,954 株	28年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,124,497 株	28年3月期	3,070,113 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	93,572,836 株	28年3月期3Q	93,591,628 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の個別業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 3 四半期	126,275	△8.9	4,148	△35.1	4,405	△32.8	2,968	△29.3
28 年 3 月期第 3 四半期	138,675	6.6	6,397	83.9	6,554	72.5	4,196	67.9

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	31.72	—
28 年 3 月期第 3 四半期	44.84	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 3 四半期	176,571	80,559	45.6	861.36
28 年 3 月期	173,555	78,334	45.1	837.09

(参考) 自己資本 29 年 3 月期第 3 四半期 80,559 百万円 28 年 3 月期 78,334 百万円

2. 平成 29 年 3 月期の個別業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,000	△4.1	4,500	△39.1	4,700	△37.2	3,000	△26.4	32.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
4. (参考)受注及び売上の状況(個別業績).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、景況感に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに対して、企業設備投資の持ち直しの動きには足踏みがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内建設市場における工事の採算に改善の傾向はみられるものの、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、引き続き厳しい状況で推移しました。当社グループといたしましては、配電線工事をはじめとした中部電力(株)向け取引について一層の作業能率向上と業務効率化を推進するとともに、一般得意先に対する売上高・利益の拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、太陽光発電関連工事の減少などにより、売上高につきましては、前年同期と比較して65億1千8百万円減少し、1,359億3千6百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益43億4千7百万円(前年同期と比較して26億7百万円減少)、経常利益44億4千2百万円(前年同期と比較して26億5百万円減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益27億6千2百万円(前年同期と比較して17億1千8百万円減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(35億7千9百万円)、未成工事支出金の増加(53億5千5百万円)、預け金(流動資産・その他)の減少(40億円)、有形固定資産の増加(58億5千1百万円)などにより、2,033億4千2百万円(前連結会計年度末と比較して53億2千7百万円増加)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(98億3千4百万円)、短期借入金の増加(70億5千万円)、未払費用の減少(33億7千万円)、未払法人税等の減少(21億6千4百万円)、未成工事受入金の増加(37億5千5百万円)、退職給付に係る負債の減少(19億3百万円)、リース債務(固定負債・その他)の増加(69億4千6百万円)などにより、1,179億4百万円(前連結会計年度末と比較して26億4千3百万円増加)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(14億5千2百万円)などにより、854億3千8百万円(前連結会計年度末と比較して26億8千3百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、工具の更新や事業場の修繕等にかかる費用が第4四半期に集中する見込みであることなどから、現時点では平成28年10月28日に公表した予想数値から変更しておりません。今後業績予想を修正する必要がある際には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,684	23,187
受取手形・完成工事未収入金等	56,381	52,801
有価証券	10,000	10,000
未成工事支出金	4,432	9,788
材料貯蔵品	2,644	2,483
商品	93	81
繰延税金資産	2,414	1,272
その他	6,003	2,796
貸倒引当金	△68	△41
流動資産合計	104,587	102,370
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,428	52,302
機械・運搬具及び工具器具備品	22,874	30,774
土地	26,930	26,911
建設仮勘定	2,217	1,144
減価償却累計額	△47,220	△48,049
有形固定資産合計	57,231	63,082
無形固定資産		
のれん	3,134	2,899
その他	943	1,657
無形固定資産合計	4,077	4,557
投資その他の資産		
投資有価証券	20,164	20,954
繰延税金資産	9,578	8,681
その他	2,835	4,116
貸倒引当金	△460	△419
投資その他の資産合計	32,118	33,332
固定資産合計	93,427	100,972
資産合計	198,015	203,342

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,406	32,572
短期借入金	3,250	10,300
未払費用	7,858	4,487
未払法人税等	2,352	188
未成工事受入金	3,177	6,933
工事損失引当金	70	192
その他	4,072	5,200
流動負債合計	63,188	59,874
固定負債		
退職給付に係る負債	40,296	38,392
その他	11,776	19,636
固定負債合計	52,072	58,029
負債合計	115,260	117,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	73,598	75,050
自己株式	△1,465	△1,496
株主資本合計	86,653	88,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,389	5,986
為替換算調整勘定	199	103
退職給付に係る調整累計額	△9,487	△8,725
その他の包括利益累計額合計	△3,898	△2,636
純資産合計	82,754	85,438
負債純資産合計	198,015	203,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	142,454	135,936
売上原価	123,456	117,998
売上総利益	18,998	17,938
販売費及び一般管理費	12,043	13,590
営業利益	6,955	4,347
営業外収益		
受取利息	44	13
受取配当金	216	221
受取地代家賃	110	107
持分法による投資利益	76	39
その他	90	145
営業外収益合計	538	528
営業外費用		
支払利息	346	389
その他	99	44
営業外費用合計	445	434
経常利益	7,047	4,442
特別利益		
固定資産売却益	6	47
投資有価証券売却益	1	49
特別利益合計	8	96
特別損失		
固定資産除売却損	244	67
貸倒引当金繰入額	1	8
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	24	0
特別損失合計	272	76
税金等調整前四半期純利益	6,783	4,462
法人税、住民税及び事業税	846	249
過年度法人税等	△84	—
法人税等調整額	1,540	1,450
法人税等合計	2,303	1,700
四半期純利益	4,479	2,762
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,481	2,762

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	4,479	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	597
為替換算調整勘定	△20	△96
退職給付に係る調整額	412	766
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	△4
その他の包括利益合計	729	1,262
四半期包括利益	5,209	4,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,213	4,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 受注及び売上の状況 (個別業績)

(1) 部門別受注高・売上高 (累計)、期末手持工事高

部門別		平成28年3月期 第3四半期実績	平成29年3月期 第3四半期実績	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %	百万円	%	
受注高	設備工事	配電線工事	58,392 (46.3)	58,942 (42.9)	549	0.9
		地中線工事	4,654 (3.7)	7,824 (5.7)	3,170	68.1
		通信工事	9,635 (7.6)	8,489 (6.2)	△1,145	△11.9
		屋内線工事	45,219 (35.8)	53,370 (38.8)	8,151	18.0
		空調管工事	8,375 (6.6)	8,737 (6.4)	361	4.3
		計	126,278 (100.0)	137,365 (100.0)	11,087	8.8
売上高	設備工事	配電線工事	60,905 (43.9)	58,172 (46.1)	△2,733	△4.5
		地中線工事	8,815 (6.4)	4,958 (3.9)	△3,857	△43.8
		通信工事	8,632 (6.2)	8,048 (6.4)	△584	△6.8
		屋内線工事	48,345 (34.9)	43,059 (34.1)	△5,285	△10.9
		空調管工事	7,191 (5.2)	7,309 (5.8)	118	1.6
		計	133,889 (96.6)	121,547 (96.3)	△12,342	△9.2
	エネルギー事業	1,695 (1.2)	1,997 (1.6)	302	17.9	
	商品販売	3,091 (2.2)	2,729 (2.1)	△361	△11.7	
合計	138,675 (100.0)	126,275 (100.0)	△12,400	△8.9		
期末手持工事高	設備工事	配電線工事	2,598 (3.9)	2,877 (3.8)	279	10.7
		地中線工事	4,229 (6.4)	9,173 (12.0)	4,943	116.9
		通信工事	4,616 (6.9)	3,758 (4.9)	△858	△18.6
		屋内線工事	48,314 (72.4)	52,727 (69.3)	4,413	9.1
		空調管工事	6,943 (10.4)	7,598 (10.0)	654	9.4
		計	66,703 (100.0)	76,135 (100.0)	9,432	14.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成28年3月期 第3四半期実績	平成29年3月期 第3四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	62,915 (49.8)	61,636 (44.9)	△1,279	△2.0
	一般得意先	63,362 (50.2)	75,729 (55.1)	12,366	19.5
	合計	126,278 (100.0)	137,365 (100.0)	11,087	8.8
売上高	中部電力(株)	60,294 (43.5)	61,640 (48.8)	1,345	2.2
	一般得意先	78,380 (56.5)	64,634 (51.2)	△13,746	△17.5
	合計	138,675 (100.0)	126,275 (100.0)	△12,400	△8.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	82,874 (48.1)	78,000 (44.1)	△4,874	△5.9
	一般得意先	89,443 (51.9)	99,000 (55.9)	9,556	10.7
	合計	172,317 (100.0)	177,000 (100.0)	4,682	2.7
売上高	中部電力(株)	82,694 (42.9)	80,000 (43.2)	△2,694	△3.3
	一般得意先	110,232 (57.1)	105,000 (56.8)	△5,232	△4.7
	合計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想	比較増減	増減率	
		百万円 %	百万円 %			
売上高	設備工事	配電線工事	80,127 (41.5)	78,000 (42.1)	△2,127	△2.7
		地中線工事	11,256 (5.8)	9,000 (4.9)	△2,256	△20.0
		通信工事	13,584 (7.1)	13,000 (7.0)	△584	△4.3
		屋内線工事	70,216 (36.4)	66,000 (35.7)	△4,216	△6.0
		空調管工事	11,129 (5.8)	12,000 (6.5)	870	7.8
		計	186,313 (96.6)	178,000 (96.2)	△8,313	△4.5
	エネルギー事業	2,534 (1.3)	3,000 (1.6)	465	18.4	
	商品販売	4,078 (2.1)	4,000 (2.2)	△78	△1.9	
合計	192,927 (100.0)	185,000 (100.0)	△7,927	△4.1		

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した受注及び売上の状況は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(部門別区分「エネルギー事業」の新設について)

当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、近年多様化する設備工事ビジネスの流れに対応するべく、ESCO 事業や空調システムサービス等のファシリティサービス、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を利用した太陽光発電の事業化など、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでまいりました。

このような当社の設備工事業におけるビジネス形態の変化や今後における事業規模の拡大を見据え、平成 28 年 7 月に実施した業務機構改革において、従来の設備工事業とは異なるマネジメント組織として、エネルギーに関連する事業を統括する「エネルギー事業部」を設置いたしました。

これに伴い、平成 29 年 3 月期第 2 四半期実績より、「エネルギー事業」を部門別区分として新設しております。

なお、平成 28 年 3 月期第 3 四半期及び通期の実績については、「エネルギー事業」に相当する金額を「屋内線工事(設備工事)」から「エネルギー事業」に組替えて表示しております。

(受注高について)

「受注高」については、設備工事に対応する金額を記載しております。